

社会保障

Social Welfare

アジア・太平洋視覚障害者支援(マッサージ業) SUPPORT FOR VISUALLY IMPAIRED PERSONS WITH THERAPEUTIC MASSAGE (ASIA PACIFIC)		地域限定化条件:アジア・太平洋諸国		2004.1.13～2004.2.21		定員 10名 J0300760	
目的	本コースは視覚障害者のマッサージ教育に従事している指導者に対し、マッサージに対する医学的な基礎知識と技術、我が国のマッサージ師免許制度の概要及びマッサージ施術所を経営・管理するために必要な技能を紹介し、自国におけるリーダーとしての資質向上に寄与する。	資格要件	(1)視覚障害者へのマッサージ教育もしくは業務に従事している者、又は経験を有する者 (2)研修終了後、視覚障害者マッサージ師の育成のために指導者として活動できる者 (3)20歳以上40歳未満の者				
コース目標	マッサージ等の手技療法に関する医学的知識・技術の基本を系統的に理解し、日本の視覚障害者に対するマッサージ教育並びに業の発展の歴史と現状を理解するとともに自国の視覚障害者がマッサージ業で地域医療の担い手として活躍できる方策を習得し、指導者として貢献できるよう応用力を養う。	分野課題	社会保障				
コース内容	講義及び見学等により構成され、マッサージに対する医学的な知識の習得、我が国における制度、施設の概要把握に重点を置く。 主な研修科目は、 (1) 理療教育の沿革と現状 (2) 視覚障害者の就労の現状 (3) 治療技術デモンストレーション (4) 施設見学	使用言語	英語				
		主な実施機関	(協) 沖縄県視覚障害者福祉協会				
		所管国内機関	沖縄国際センター				
		関連省庁	国際協力事業団				
		協力期間	2003年度から2007年度まで				
特記事項	視覚障害を有する者は、英語点字の読み書きが出来ること。						

セルフ事業による障害者自立 INDEPENDENT LIVING FOR DISABLED PERSONS		2003.7.1～2003.9.28		定員 8名 J0300725		
目的	開発途上国のNGO及び民間団体の身体障害者・知的障害者の自立支援に従事する指導者を対象として、我が国の障害者に対する福祉制度や関連する施設を管理するために必要な知識技術を紹介し、障害者の就労センターの設立、障害者に携わるNGOの強化をおとて、当該国における障害者の自立に資することを目的とする。	資格要件	1) 障害者自立支援に関連した施設の技術指導者であり、2年以上の技術指導経験を有すること 2) 原則として40歳以下 3) 障害を有するもの場合は、日常生活及び移動が自分自身で出来ること			
コース目標	1) 障害者自立支援に関する知識を深める 2) 障害者に関する我が国の法制度、福祉制度、就労などの現状、課題を理解する 3) 障害者の自立支援に必要な理論・技術の両面にわたり、指導・訓練にあたることのできる知識と技術を習得する 4) SELP事業について理解する	分野課題	社会保障			
コース内容	1) 講義: a) 障害者に関する我が国の法制度、福祉制度 b) 障害者の自立支援の現状及び問題点 c) 障害者の雇用状況 等 2) 見学: 障害者自立支援施設及び作業現場 3) 比較検討: 参加国の障害者自立支援の現状 4) 実習: 印刷、縫製	使用言語	英語			
		主な実施機関	社会福祉法人 沖縄コロニー			
		所管国内機関	沖縄国際センター			
		関連省庁	国際協力事業団			
		協力期間	2002年度から2006年度まで			
特記事項						

リハビリテーション専門家コース REHABILITATION OF PERSONS WITH DISABILITIES-VOCATIONAL REHABILITATION&WORKSHOP MANAGEMENT		2003.9.9～2003.11.1		定員 10名 J0300429		
目的	開発途上国において障害者リハビリテーションに従事する指導者を対象として、我が国の職業リハビリテーションの知識及び技術を修得させ、その資質向上に寄与すると共に参加研修員各国の現状等に關する相互理解の促進を図る。	資格要件	(1) 障害者のための授産施設、職業準備施設、職業評価機関、職業訓練施設、それに類する施設のワークショップ管理者・指導員等のリハビリテーション専門家等の業務にあり2年以上の経験を有する者。 (2) 原則として28～40歳の者			
コース目標	(1) 教育、職業、社会、医療等の分野を統合しながら障害者リハビリテーションの具体的問題に対応可能な専門的技術を習得する。職業リハビリテーションおよび授産施設の管理運営にテーマをしばって研修を行う(2)リハビリテーションの現場における指導者に対しては、自らの領域で理論・技術の両面にわたり指導・訓練にあたることのできる知識と技術を習得する	分野課題	社会保障			
コース内容	随時当事者の参加を得て討議、質疑応答を進める。見学実習は、雇用の現状と障害者の就労(授産施設・小規模作業所)、東京障害者職業センター、東京コロニー、あさやけ作業所等。また研修員は、それぞれの専門分野別に小グループに分かれて授産施設を中心としたグループ別研修を行うと共に、特色あるリハビリテーション施設を視察し、地域社会における障害者福祉の理解を深める。	使用言語	英語			
		主な実施機関	(財) 日本障害者リハビリテーション協会			
		所管国内機関	東京国際センター			
		関連省庁	厚生労働省			
		協力期間	1984年度から2003年度まで			
特記事項	・医師、看護婦は資格外とする ・障害を有する者の場合は、日常生活及び移動が自分自身で出来ること (資格要件の一部)					

喉頭摘出者のための食道発声指導員養成(アジア)		INSTRUCTORS' TRAINING OF ESOPHAGEAL VOCALIZATION(FOR ASIAN COUNTRIES)	
地域限定化条件:アジア		2003.8.5~2003.10.12 定員 6名 JO303397	
目的	本コースは、アジア諸国から喉頭摘出者である研修員を受け入れ、食道発声とその指導技術を習得させ、発声指導員として養成することを目的としている。各研修員には、帰国後に各国内における食道発声リハビリテーションに従事し、途上国における食道発声の普及、喉頭摘出者の社会復帰、障害者の自立に貢献することが期待されている。	資格要件	(1)喉頭ガン等の原因により喉頭を摘出した者(2)帰国後、自国において、食道発声指導員として活動する者
コース目標	帰国後、発声指導員としてリハビリテーションに従事するために必要な、次のような項目についての知識及び技術を習得する。1)発声機能を喪失した状態におかれている喉頭摘出者との最初の接遇の進め方、2)食道発声メカニズムと長所および短所、3)初心者、初級者、中級者、上級者に対する指導上の留意点、4)帰国後のリハビリテーション実施組織の結成および活動のキーポイント、5)発声指導者およびリハビリテーション実施組織の運営者の具備すべき条件	分野課題	社会保障
コース内容	平成15年度は、応募のあった複数の担当国を対象として実施する。研修項目は、以下のとおり。(1)講義:食道発声指導の経緯と現状(日本および各国)(2)講義:食道発声者として必要な医学的知識(3)講義および実習(実技指導):食道発声指導技術(初心者クラス、初級クラス、中級クラス、上級クラス)(4)講義および実習(実技指導):女性への指導法(5)講義および実習(実技指導):食道形成術を受けている人への指導法(6)講義および実習(実技指導):誤った食道発声に対する指導法(7)講義:家族との連携(8)講義:発声指導者の要件。なお、研修員の理解をより深めるために、関連機関(北里大学、京都喉友会、神奈川銀鈴会等)の見学を行う。	使用言語	英語
		主な実施機関	(社)銀鈴会
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	1999年度から2003年度まで
		特記事項	

視覚障害者用支援技術		TECHNICAL AID FOR VISUALLY DISABLED PERSONS	
地域限定化条件:アジア、大洋州地域		2004.1.13~2004.3.14 定員 8名 JO303503	
目的	リハビリテーション施設、職業リハビリテーション施設、授産施設等の指導員や視覚障害者の組織の指導者を対象として、我が国の視覚障害者の福祉や雇用制度、歩行誘導システム、補償機器等に関する知識及び技術を習得させ、途上国の視覚障害者の福祉・教育・雇用の向上に寄与するとともに、参加研修員各国の現状等に関する相互理解の促進を図ることを目的として実施される。	資格要件	視覚障害者の教育施設、リハビリテーション施設、職業リハビリテーション施設、授産施設その他それに類する施設の管理者、指導員、ケースワーカー、研究者。または、政府に認定された視覚障害者自身の連合組織の指導者。但し、5年以上の経験を有すること。
コース目標	グループA:(1)視覚障害者にコンピューターによる書類の作成を指導できるようになる(2)コンピューターを使った点訳、点字印刷の方法を学ぶ(3)目の構造、視野、文字の拡大方法について学ぶ グループB:視覚障害者用コンピューター及びソフトウェアの指導法を学ぶ。機材の導入計画を立案する。	分野課題	社会保障
コース内容	日本の視覚障害者を取り巻く状況に関する講義及びコンピューターや音声、拡大文字等の補償機器を用いた実習を行う。また、盲学校やリハビリテーション施設等の見学も合わせて行う。	使用言語	英語
		主な実施機関	(福)日本盲人職能開発センター
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2001年度から2005年度まで
		特記事項	視覚障害を有する者は英語点字の読み書きが出来る者(資格要件の一部)

障害者スポーツ指導者		SPORTS INSTRUCTOR FOR PERSONS WITH DISABILITIES	
		2003.9.28~2003.11.23 定員 10名 JO300693	
目的	開発途上国で障害者福祉に従事する人々に日本の障害者スポーツの現状を紹介すると共に、障害者スポーツの指導法や、大会運営全般を理解させ、帰国後その知識と経験をもとに自国の障害者スポーツ振興に寄与する。	資格要件	リハビリテーション専門職(ソーシャルワーカー、セラピスト・障害者のスポーツ/リハビリテーション指導者・養護学校の教員など)の3年以上の経験がある者。もしくは障害者スポーツ選手で自国の障害者スポーツの振興に寄与できる者、25~40才の者 障害者の場合は、日常生活が介護者なしででき、障害者スポーツの実技に全て参加できる者
コース目標	(1)種々の障害者スポーツの現状に対する知識を習得する (2)自国での障害者スポーツ指導者の育成能力を習得する (3)種々の障害者に対するスポーツ・レクリエーションプログラムの企画・啓発能力を習得する	分野課題	社会保障
コース内容	国内外の障害者福祉の歴史と現状、日本の障害者福祉、並びにリハビリテーション関係、スポーツ関係概論、スポーツ各論を学習すると共に、大会の見学や施設の見学をする。各種スポーツの指導法についても実習を行う。	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)日本障害者スポーツ協会
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	障害者の場合は、日常生活が介護者なしででき、障害者スポーツの実技に全て参加できる者

障害者リーダーコース LEADERS OF PERSONS WITH DISABILITIES		2003.9.30～2003.11.15 定員 10名 J0300430	
目的	開発途上国において、障害者をサポートする立場にいる障害者リーダーに対し、様々な角度から障害者の自立に関する情報を提供し、障害者の地位向上に資することを目的とする。	資格要件	(1)自らも障害者であり、障害者リーダーとして3年以上の経験を有する者 (2)25～40歳の者 (3)日常生活動作(ADL)及び移動が自分でできること
コース目標	(1)障害者のおかれている現状を分析し、そのニーズを把握する (2)障害者の組織的活動を推進する (3)障害者の権利やニーズに関する総合的な広報プログラムを改善する (4)政府及び国民の協力を得た我が国の障害者組織による社会参加推進活動に対する理解を深める	分野課題	社会保障
		使用言語	英語
コース内容	随時当事者の参加を得て、討議、質疑応答を進める。講義と並行して、関係機関の見学実習も行う。見学は、国レベルのリハビリテーション・サービス(国立身体障害者リハビリテーション・センター、国立職業リハビリテーションセンター等)や教育機関、民間レベルの活動で行い、地方の障害者施設なども視察し、地域におけるリハビリテーションにじかに触れ、体験する。また各研修員のニーズを考慮し、東京近郊で見学・実習を行う。	主な実施機関	(財)日本障害者リハビリテーション協会
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	1986年度から2005年度まで
		特記事項	

知的障害福祉 INTELLECTUAL DISABILITIES		2003.8.13～2003.10.27 定員 8名 J0300640	
目的	自国において知的障害者福祉および教育に携わる者、各1名(計2名)を対象に、知的障害に関する知識を深め、わが国の福祉制度や関連の種々の施設を紹介し、研修員の自国における制度確立・強化に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)政府(中央/地方)又はNGOにおいて、知的障害者の教育・訓練、福祉、就労の問題に関する政策立案・決定レベルにある者 (2)知的障害者に関する施設、特殊学校、CBRセンター等においてサービスの計画、実施に直接携わる者
コース目標	(1)知的障害に関する知識を深める(2)知的障害者に関するわが国の法制度、政策、医療、特殊教育、技能訓練、福祉制度、就労などの現状・課題を理解する(3)自国における活動計画を作成する(4)帰国後の分野横断的アプローチ、各機関の連携手法を確立する	分野課題	社会保障
		使用言語	英語
コース内容	講義、実習、視察、討論等により構成される。視察は日本で行われている主なサービスを網羅する形で行い、視察先において関連のトピックスについて、講義・討論を行う。また福祉施設での実習は、当該施設等に宿泊の上、医療施設(特に重症心身障害児)における保育や、施設における職業指導とアフター・ケア等の実習を行い、養護学校での実習では学校へ通い、実際に各クラスへ配属されて、教育方法・カリキュラム作成・行事への参加を行う。	主な実施機関	(社)日本知的障害福祉連盟
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	上記(1)(2)の職務に携わる者各1名ずつを対象国からペアで招へいする。(1カ国2名)

補装具製作技術 PROSTHETIC AND ORTHOTIC TECHNICIANS		2003.7.15～2003.12.7 定員 4名 J0300321	
目的	義肢装具製作技術者を含む医療専門家に対して講義、実習、見学を通じて義肢装具の製作に関わる最新の知識と技術を習得する機会を提供する。	資格要件	(1)研修修了後義肢装具の製作に携わらないしは義肢装具士の教育に携わる者(2)義肢装具の医学的および生体工学的内容を理解する英語力を有する者(3)義肢装具製作、義肢装具の適合に関わる5年以上の経験を有する者(4)45才以下の者
コース目標	本コースを通じて各国の義肢装具製作分野においてリーダーシップを発揮するにたる技術水準を習得せしめ、その普及促進に寄与し得る指導的技術者の育成を図る。	分野課題	社会保障
		使用言語	英語
コース内容	このコースは、講義、討議、および実務訓練よりなる。講義は、(1)人体の基本的構造および機能(2)障害の原因疾患(3)処方及び適合(4)義肢・装具の基礎(5)義肢・装具の製作に用いる諸材料(6)義肢・装具の製作技法(7)義肢・装具製作のチェックポイント	主な実施機関	国立身体障害者リハビリテーションセンター
		所管国内機関	八王子国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	1986年度から2005年度まで
		特記事項	日本語集中講座：有(95時間)

聾者のための指導者(アジア・太平洋諸国) LEADERSHIP TRAINING OF ASIAN AND OCEANIAN DEAF PERSONS 地域限定化条件:アジア・太平洋諸国		2003.9.29~2003.11.16 定員 8名 J0303469	
目的	アジア・大洋州の開発途上国の聾者を招き、わが国で蓄積された聾者の社会福祉や運動事業の知識をこれらの国々に広め、聾者団体のリーダーを育成することにより、聾者の自立と社会参加に貢献することを目的とする。	資格要件	(1)自らが聾者であり、手話をコミュニケーションの手段としている者。 (2)聾者団体リーダーの経験を有する者、もしくはリーダーとして期待されている者。 (3)自製の手話及び国際手話を理解し、相当の英語読解能力を有する者。 (4)年齢25才~45才以下の者。
コース目標	1. 聾者団体および施設の運営管理の概念を理解する。 2. 手話通訳の養成など手話事業の運営方法を理解する。	分野課題	社会保障
コース内容	(1)カンントリー・レポート発表 参加国の聾者福祉、聾者の現状を知ることにより、お互いの理解を深める。また、プレゼンテーション技術もあわせて研修する。 (2)講義 「日本の聾者福祉の現状」「日本の聾教育」「日本の聾者の雇用」「日本の手話通訳」「日本の聾者団体の活動」「世界ろう連盟とアジア太平洋地域事務局の現状」などをテーマとして講義により日本の聾者の現状を把握する。 (3)地方研修 近畿地方、九州地方の都市で、聾者を対象とする公的施設および聾者の活動を視察し、あわせて実習、聾者との交流を行う。	使用言語	国際手話(ISL)
		主な実施機関	(財)全日本聾唖連盟
		所管国内機関	大阪国際センター
		関連省庁	厚生労働省
特記事項		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	資格要件を満たす候補者が同一国から2名以上あった場合、世界ろう連盟(WFD)に加盟しているろうあ団体に所属する者を優先して選考する。

建設業における労働安全管理II OCCUPATIONAL SAFETY MANAGEMENT IN CONSTRUCTION INDUSTRY II		2003.8.19~2003.10.5 定員 10名 J0300769	
目的	建設業に係る労働安全衛生の企画・管理に従事する行政官、監督官、または研究職に対し、建設業に係る我が国の労働安全衛生行政及び民間における労働安全衛生活動の現状を紹介することにより、開発途上国の建設業に係る労働安全衛生水準の向上に寄与する。	資格要件	(1)建設労働安全衛生の企画・管理に従事する行政官、監督官または研究職、建設業労働災害の防止を推進、指導する政府関係、安全衛生団体職員(2)工学系高等専門学校・大学卒業者(3)5年以上の職務経験(4)30歳以上50歳以下(5)十分な英語力
コース目標	(1)建設業に係る我が国の労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動を理解する(2)建設業に係る各国安全衛生水準の向上のために必要な先進かつ実践的な専門知識を向上させる(3)各国の建設業に係る安全衛生の現状・問題点について、他国の研修員の報告書をもとに討論、分析し必要な情報を収集する	分野課題	社会保障
コース内容	講義、実習、研修旅行により構成される。(1)日本の労働安全衛生行政/建設労働監督制度(講義)(2)労働災害統計/分析手法、報告制度等(講義、実習)(3)建設安全技術基準、法体系、具体的行政政策(講義)(4)建設安全管理手法、企業、関係団体の活動(講義実習)(5)建設工事現場視察(6)建設機械の運転実習(7)すい道救護実技、救急法実技(8)総括、プレゼンテーション	使用言語	英語
		主な実施機関	建設業労働災害防止協会
		所管国内機関	筑波国際センター
		関連省庁	厚生労働省
特記事項		協力期間	2003年度から2008年度まで

作業環境リスクマネジメント ENVIRONMENTAL RISK MANAGEMENT IN THE WORKPLACE		2003.6.2~2003.8.10 定員 10名 J0303522	
目的	近年、開発途上国でも工業開発が進展しており、有害作業場における作業環境の改善や労働者の衛生工学的対策に対するニーズが高まっている。本コースは、有害なガス、蒸気、粉じんなどを発散する作業場に必要、有害因子発散の抑制などについての衛生工学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、引いては近隣地域の環境向上に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)技術系行政官/技術者、或いは研究者で有害物質測定や作業環境改善業務に従事、(2)理工系大学卒業者もしくは同等の資格を有する者(化学関係の学科を修了者が望ましい)(3)30歳以上45歳以下の者
コース目標	(1)日本における作業環境測定行政の仕組みと運用について学び、作業環境改善策の成果について理解する。 (2)有害作業場における有害物質低減のための労働衛生工学的対策の有効性を理解する。 (3)各国における労働安全衛生水準の向上に資する。	分野課題	社会保障
コース内容	わが国が世界に先駆けて行っている労働衛生管理の柱である作業環境管理、作業管理についての講義及び作業環境測定実習、評価により作業環境改善技術に対する理解を深める。 研修項目:(1)労働衛生一般、作業環境管理、作業管理、健康管理、労働衛生教育(2)作業環境測定(3)作業環境改善手法と改善事例(4)作業管理の改善手法と改善事例 また今年度は、作業場の中での有害物質の空気中への曝露状況によって、人体にどのような影響を及ぼすかという「生物学的モニタリング」の内容も取り入れて、「作業環境リスクマネジメント」として新たに出発する。	使用言語	英語
		主な実施機関	中央労働災害防止協会
		所管国内機関	大阪国際センター
		関連省庁	厚生労働省
特記事項		協力期間	1996年度から2005年度まで

作業場における人間工学 ERGONOMICS IN THE WORKPLACE		2004.1.5～2004.3.7 定員 10名 J0300812	
目的	作業場における人間工学は、職業性疾病の予防という観点から作業自体を管理するとともに、人と作業との調和させることを目的としている。このコースでは、労働者の作業そのものを分析する技術、基本となる作業負担を評価する技術、作業手順や作業姿勢を改善する技術を習得することとする。尚、これらの手法には、労働生理学的手法と人間工学の手法が含まれる。	資格要件	1) 自国で対策を作成する担当者、工場対策を実施している者 2) 労働衛生対策に取り組む者、労働衛生対策に現在取り組んでいる者 3) 年齢20～50歳
コース目標	(1) 作業分析技術の習得 (2) 作業負担の評価方法の習得 (3) 有害物質曝露減少対策技術の習得 (4) 日本の労働衛生対策の理解	分野課題	社会保障
コース内容	(1) 日本の安全衛生対策(特に作業管理について) (2) 日本企業の作業管理の取り組み (3) 作業分析技術(実習を含む) (4) 作業負担の評価方法(実習を含む) (5) 総合討論とレポート評価 このカリキュラムでは、人種差による考え、進め方のテクニックを実習と討論の組み合わせにより技術移転する。またオープンコースとし、講義については部外者も数名受け入れることとする。	使用言語	英語
		主な実施機関	(中災防) 大阪労働衛生総合センター
		所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

労使関係政策向上セミナー SEMINAR ON LABOUR-MANAGEMENT RELATIONS POLICY DEVELOPMENT		2003.6.3～2003.7.6 定員 8名 J0300742	
目的	本セミナーは各国で労使関係行政に携わる中堅幹部職員を対象として、我が国の労使関係の現状、及びその歴史的背景を紹介し、参加各国の労使関係の現状と問題点を比較検討せしめることにより、各国の当該分野の現状を客観的に把握せしめ、帰国後各国において安定した労使関係の構築に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 政府機関において、労使関係行政の分野で、3年以上の実務経験を有する中堅職員 (2) 大学卒または同等の学歴を有する者 (3) 45歳以下の者
コース目標	本セミナーは、我が国の労使関係の社会、経済及び歴史的背景を紹介することにより、我が国の労使関係の現状及び機能を研修員に理解せしめ、併せて参加各国(市場経済移行国を含め)の労使関係の比較研究により、客観的に自国の現状を把握し、その改善に資する能力を付与することを目標とする。	分野課題	社会保障
コース内容	(1) 日本の労使関係 (2) 日本の労使関係法制 (3) 日本の労使関係行政 (4) 生産性向上運動の技術革新 (5) 労使関係の各国比較	使用言語	英語
		主な実施機関	(財) 日本ILO協会
		所管国内機関	八王子国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

労働安全衛生政策セミナー SEMINAR ON POLICY OF INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH		2003.10.14～2003.11.16 定員 9名 J0300718	
目的	鉱工業の振興とこれに自国の発展を目指す途上国において、労働安全衛生と生産とのバランスは重要な命題であり、特に、近年の人権擁護に対する世界的な関心のもと各国の取り組みも活発化してきているところ、本研修コースをもって 安全衛生に携わる行政官・企業の担当者の人材育成に資することを目的とする。	資格要件	(1) 労働安全衛生の企画、管理に従事する者、(2) 大学卒業もしくは同等の学力を有する者、 (3) 労働安全衛生もしくは、労働基準監督分野で 3年以上の経験を有する者、(4) 45歳以下の者
コース目標	(1) 日本の労働安全衛生行政と民間の労働安全衛生活動の理解 (2) 参加各国の安全衛生水準の向上	分野課題	社会保障
コース内容	講義・演習・意見交換に重点をおく。 労働安全衛生法制度、労働安全衛生行政手法、個別・具体的な労働安全衛生対策、中小企業における労働安全衛生対策、民間企業における労働安全衛生活動の現状・問題点	使用言語	英語
		主な実施機関	中央労働災害防止協会
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	厚生労働省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

運輸交通

Transport/Traffic

自動車の環境・安全に関する基準・認証制度 REGULATION AND TYPE APPROVAL SYSTEM FOR SAFETY AND ENVIRONMENTAL PROTECTION OF MOTOR VEHICLE			
		2004.1.27～2004.3.5	定員 6名 J0300781
目的	開発途上国においては、自動車の増加と交通安全施設の未整備が原因で、自動車に関する様々な問題が生じている。こうした背景の下、日本における自動車行政制度(登録・認証制度、環境対策技術など)を紹介し、研修参加国のスムーズなモータリゼーションを促進することを目的として実施する。	資格要件	(1)自動車行政分野の政策立案、制度作りにおいて、責任あるポストにいるもの。 (2)大学卒もしくは同等の学力を有するもの。 (3)自動車行政において5年以上の実務経験を有するもの。
コース目標	(1)関連法規、制度、規則を含め日本における自動車行政の概要を理解する。 (2)研修参加国における自動車の環境技術規則、検査、認証ならびに登録に関する適切な管理・運用計画を考察する。	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
コース内容	次の事項に関する講義、見学、視察等を通じて、初期の目標を達成する。 (1)日本の自動車行政の体系 (2)自動車基準の国際化 (3)自動車の安全及び公害に関する研究 (4)道路を取り巻く交通安全対策の研究 (5)自動車メーカーの安全・環境への取り組み (6)運転免許制度 (7)レポート作成、発表	主な実施機関	国土交通省自動車交通局
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1983年度から2002年度まで
		特記事項	

自動車検査整備制度 MOTOR VEHICLE INSPECTION AND MAINTENANCE SYSTEM			
		2003.11.4～2003.12.12	定員 8名 J0300788
目的	自動車検査制度・整備制度の導入又は同制度の確立を図ろうとしている国々の自動車行政に従事する職員に対し、検査制度・整備制度等に係る講義、実習を通じて自動車行政分野における検査制度・整備制度確立の重要性を理解させ、検査制度・整備制度の確立に資する。	資格要件	(1)自動車行政分野に従事する技官で、当該分野で3年以上15年以下の職歴を有する者(2)高校卒又は同等の学歴を有する者(3)十分な英会話力及び読解力を有する者(4)年齢20歳以上40歳以下の者
コース目標	検査制度・整備制度等の考え方を理解したうえ、自国の検査制度・整備制度を確立するためのノウハウを習得する。	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
コース内容	(1)自動車の検査制度及び整備制度等について(講義、約3日間)(2)自動車検査の実務等(講義・実習等、約3週間)(a)検査用機器を使用する検査実習(b)検査機器の取扱い(c)自動車の構造等(3)自動車製作工場等の見学(約2日間)(4)自動車検査場、整備工場の見学(約2日間)	主な実施機関	(財)自動車検査登録協会の
		所管国内機関	八王子国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	日本語集中講座:無

総合都市交通計画・プロジェクトII COMPREHENSIVE URBAN TRANSPORTATION PLANNING AND PROJECT II			
		2003.9.24～2003.12.6	定員 20名 J0300782
目的	開発途上国からの研修参加者に対し、日本の都市交通の実状を紹介し、総合的な都市交通計画理念、計画技術ならびに都市交通プロジェクトの技術、ノウハウを習得してもらい、自国における都市交通計画技術の向上に資することを目的とする。	資格要件	(1)大学卒もしくは同等程度の学歴を有し、3根二条の業務経験があるもの。 (2)都市交通計画、都市計画、都市交通施設計画に従事しているもの。 (3)40歳以下のもの。
コース目標	(1)都市交通問題に対する考え方、調査手法、計画理念、計画技術等を理解する。 (2)都市交通プロジェクトの計画手法、F/Sの手法ならびに実施手法を理解する。 (3)都市交通インフラストラクチャーの経営・管理技術の概要を理解する。	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
コース内容	次のテーマで講義、実習、見学・視察を実施し、知識、技術の習得に努める。 (1)都市開発と都市交通概論 (2)日本の都市交通の現状と課題 (3)総合都市交通計画の手法 (4)都市交通施設計画 (5)運営事業一般 (6)ケーススタディ、討論 (7)レポート作成、発表	主な実施機関	国土交通省都市・地域整備局
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1998年度から2002年度まで
		特記事項	

鉄道経営計画

RAILWAY MANAGEMENT

2003.5.6~2003.6.14 定員 9名 J0300667

目的	開発途上国において鉄道経営に携わる中堅管理者を対象に、日本における多様な鉄道経営の紹介を通じて、自国に参考となる鉄道の経営形態を理解してもらい、各国の鉄道経営上の諸問題の解決に寄与する。	資格要件	(1) 鉄道経営分野の計画・管理部門に従事する中堅管理職(軽量都市交通事業者職員を除く) (2) 大学卒業もしくは同等の学力を有し、5年以上の業務経験があること。 (3) 45歳以下のもの。	
			分野課題	運輸交通
コース目標	(1) 日本の鉄道事業者の経営管理手法を理解し、自らの所属する鉄道事業者の経営改善への方策ならびに経営形態を探る。 (2) 日本の鉄道事業者の多角経営を理解する。 (3) 市場競争の中で顧客ニーズを満足させ得る鉄道サービスについて理解する。 (4) 政府による鉄道事業者に対する規制及び助成制度を理解する。	使用言語	英語	
		主な実施機関	国土交通省鉄道局	
コース内容	上記目標を達成するため、下記分野の各種講義、鉄道事業者の視察、研修旅行による現場視察を組み合わせた研修を実施する。 (1) 日本の鉄道概要(歴史、国鉄改革、関連法令、認可制度、助成制度) (2) 鉄道経営(JR、私鉄、第三セクター、貨物、鉄道建設) (3) レポート作成、発表 (4) ディスカッション	所管国内機関	東京国際センター	
		関連省庁	国土交通省	
		協力期間	2000年度から2004年度まで	
		特記事項		

都市公共交通コロキウムII

COLLOQUIUM ON URBAN TRANSPORT II

2003.5.19~2003.7.12 定員 10名 J0300783

目的	都市交通問題に対する幅広い知見を修得し都市環境改善に対する理解を深めることを目的とする。特に軌道系システム、バス輸送等公共交通についての専門的知識と見解を習得し、参加国の都市交通問題の解決に資することを目的とする。環境対策や交通弱者対策、異なる交通モード間の連携等、公共交通における様々な取り組みの紹介や行政の公共交通に対する支援の仕組みにより重点を置く。	資格要件	(1) 職種: 都市公共交通計画業務担当者 (2) 職歴: 3年以上 (3) 年齢: 45歳以下 (4) 学歴: 大卒程度 (5) 英語能力	
			分野課題	運輸交通
コース目標	(1) 都市公共交通に対する実践的な知識及び環境問題に対する認識を含めた幅広い見識の修得、(2) 各種交通システムにおける課題と対応策についての修得を図り、公共交通に対する理解の深度化を図る。	使用言語	英語	
		主な実施機関	国土交通省総合政策局	
コース内容	(1) 講義: a) 都市公共交通計画策定手順、b) 都市交通公害対策等環境問題、c) プロジェクト実施に伴う課題と対応策、d) プロジェクト実施から完成に至る現状、e) 民活導入及び支援策、f) 公共交通の運営状況 (2) 見学: a) 地方都市を含めた公共交通の整備及び運営状況の見学、b) 重点地方都市における地域公共交通の現状把握とレポート作成 (3) カントリーレポート: 事前に提出されたカントリーレポート(自国の都市交通問題)をベースとした討論会 (4) レポート作成: 研修で得た知識を追究し、自国の都市公共交通の将来計画案を作成し、発表・討論を行う。	所管国内機関	東京国際センター	
		関連省庁	国土交通省	
		協力期間	1998年度から2002年度まで	
		特記事項		

道路技術

ROAD ENGINEERING AND ADMINISTRATION

2003.7.8~2003.9.4 定員 5名 J0303516

目的	国土の開発や活性化、産業の発展に欠くことのできない基盤施設としての道路の建設技術の紹介を通じ、途上国の道路行政・事業に係わる中級技術者の技術の向上を図り、国土の建設推進に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 中央、地方政府機関の道路行政及び事業に従事する技術系職員 (2) 3年以上の実務経験を有する者 (3) 大学卒業又は同等の学歴を有する者 (4) 年齢25歳以上40歳以下の者	
			分野課題	運輸交通
コース目標	理論と実践の両面から道路建設技術の知識を習得させ、実務に通じる道路技術者を養成する。具体的には以下の理解を目標とする。 ・道路関連法規、予算/財政 ・道路計画の実際 ・道路設計・施工 ・道路維持・修繕 ・道路工事入札 等	使用言語	英語	
		主な実施機関	札幌市建設局	
コース内容	講義: (1) 道路概論(2) 道路の調査・計画(3) 道路の設計・施工 実習: 道路施工、道路維持修繕等 見学: 交通管制センター、道路管制センター、アスファルトプラント等	所管国内機関	北海道国際センター(札幌)	
		関連省庁	国際協力事業団	
		協力期間	2001年度から2005年度まで	
		特記事項		

道路行政セミナー SEMINAR ON ROAD ADMINISTRATION		2003.9.2~2003.10.26 定員 14名 J0300691	
目的	わが国の社会・経済の発展過程において道路整備が果たした役割を理解させるに必要な知識と情報を提供し、開発途上の道路建設維持・管理に係る技術及び行政制度の幅広い分野の質的改善と発展に寄与すること。また、研修参加各国の道路整備の状況ならびに都市計画の現状・実態等について意見交換を行い、お互いの国々の一層の相互理解を深めること。	資格要件	(1)道路技術の分野で2年以上の職務経験を有する道路行政官 (2)大学を卒業し土木技師の資格を有する者、またはこれと同等の学歴を有する者 (3)35歳未満の者
コース目標	道路の設計、建設ならびに維持・管理等にわたる広範囲の理論課題について講義を実施すると共に、当該分野での、近年進歩した技術等を紹介することにより、研修員が帰国後一層の勉学を深めるための一助とすることを目標とする。	分野課題	運輸交通
コース内容	日本の道路行政、道路の建設、設計、維持ならびに管理に関する分野を中心とする講義及び研修旅行等により構成される。 (1)日本の道路行政の概要： 道路計画、道路交通経済、有料道路制度等 (2)道路技術と建設の紹介： 道路構造基準、道路土工、交通安全、道路環境、建設管理等 (3)研修旅行： 最新技術を集約した大規模プロジェクトを含む道路及び建設現場ならびに維持・管理等を実施している機関の視察	使用言語	英語
		主な実施機関	国土交通省道路局
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

物流近代化 MODERNIZATION OF CARGO TRANSPORT(PHYSICAL DISTRIBUTION)		2003.4.29~2003.6.23 定員 8名 J0300606	
目的	物資の円滑且つ速やかな流通は経済社会の発展に必要な不可欠なものであり、社会生活・経済活動に多大な影響を与えている。近年我が国の物流業界において、手段の多様化、ハイテク化、情報化等、その発展・進歩は極めて活発である。 本コースは、国土交通省の指導の下、産学官の協力を得て陸送を中心とする物流近代を推進するための研修を実施し、途上国開発の一助とするものである。	資格要件	(1)現在政府或いは公的機関で物流(貨物輸送特に陸上貨物)に携わり、同分野で3年以上の経験を有する者(2)道路建設、交通調査・管理、旅客輸送に携わっていない者 (3)28歳から45歳の間の者 (4)大学あるいはそれと同等の学力を有する者
コース目標	物流事業の指導的立場にある行政官、或いは、研究機関等に従事している者が、日本の物流近代化のための施設、設備、機械等のハード面、及び物流行政・制度等の我が国の物流システムのソフト面について理解を深め、それぞれの国において、各分野で身につけた最新の物流の基礎知識・調査技術・技術方法を活かし、実践的かつ具体的な情報を伝達すると共に、物流事業関係者の育成を図り、自国の物流近代化に資することを目標とする。	分野課題	運輸交通
コース内容	講義と豊富な物流施設見学及び研修旅行により構成される。 (1)物流の変遷 (2)物流行政及び基本計画 (3)各論(輸送、配送、荷役、保管、包装、情報化) (4)関連制度(免許制度、車検制度、軽自動車組合等) (5)関連施設見学 (6)アクションプランの実施	使用言語	英語
		主な実施機関	国土交通省総合政策局
		所管国内機関	中部国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1999年度から2003年度まで
		特記事項	日本語集中講座:28時間

コンテナ埠頭整備計画 CONTAINER TERMINAL DEVELOPMENT		2004.1.6~2004.2.29 定員 15名 J0300331	
目的	開発途上国におけるコンテナ・ターミナルの開発、計画、建設及び保守管理の改善と発展に寄与するため、これらの業務に従事する実務経験者の養成。	資格要件	(1)政府関係機関等においてコンテナ埠頭の開発・管理業務に現在従事している者(2)大学卒業あるいは同等の学力を有し、港湾の分野において5年以上の職務経験を有する者(3)30歳以上40歳以下の者
コース目標	(1)日本及び世界のコンテナ化の現状と展望の理解 (2)コンテナターミナル計画作成のための手法の習得 (3)コンテナターミナルの維持・管理について日本で行われている方式の理解	分野課題	運輸交通
コース内容	講義・ケーススタディ演習により構成される。(1)コンテナ化の沿革(2)コンテナターミナル計画(3)コンテナターミナルの管理・運営。又、研修員はいくつかのグループに分けられ(グループ選択は研修員による)、関心の深い分野の自由研究を行う	使用言語	英語
		主な実施機関	国土交通省港湾局
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1984年度から2003年度まで
		特記事項	

海運行政 SHIPPING ADMINISTRATION		2003.6.17～2003.7.31 定員 6名 J0300791	
目的	開発途上国各国の海運政策に深く携わり、自国政府に対して政策提言を行うことを通じ自国の海運の発展に寄与できる人物に対して、我が国の海運行政に関するノウハウを座学・見学を通じて取得することにより、各研修員が日本の諸制度を応用し自国の状況に即した海運政策を展開、または自国の海運に関するマスタープランを立案できるようにすることをその目的としている。	資格要件	(1)現在、政府または関係機関において海運行政に携わる者であって、10年以上の実務経験を有する者 (2)大学卒業の学力又はそれと同等の学力を有する者であること (3)年齢35才以上で50才以下の者
コース目標	本セミナーは、開発途上国における海運の担うべき役割、交通モードのありかた、安全運航に向けた諸策などについて考察する能力の養成に努め、当該国の社会経済・交通の発展に寄与することを目標としている。	分野課題	運輸交通
コース内容	カンントリーレポート発表会、海運行政に関する講義、ODAに関する講義、海運運営に関する講義、視察旅行、グループ討論・発表会	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)海事産業研究所
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	本研修は、昨年度の集団コース「内航海運」コースをリニューアルした新規セミナーである。

海事安全教育訓練(機関) MARITIME EDUCATION AND TRAINING FOR SAFETY MANAGEMENT(ENGINEERING)		2003.6.2～2003.12.14 定員 5名 J0300809	
目的	海事教育に関わる企画・立案及び実践能力を養うことを主たる目的とする。すなわち、シミュレーターの利用を含めた海事教育スキームに関する企画、立案、実践能力を養い、それが結果として当該国の多くの海事関係者に波及することにより、世界的に船舶の安全運行に寄与することをねらいとしている。	資格要件	(1)STCW条約に基づき、我が国における2,3級海技士(機関)程度の知識・技能を有し、1年以上の海事関連業務あるいは海事教育の経験者(2)年齢26歳～35歳の者
コース目標	STCW条約に規定された技能要件を満たすようなマリンエンジニアの育成に関わる教育スキームを企画、立案、実践できる有能な海事教育者並びに関連行政担当者等の養成。	分野課題	運輸交通
コース内容	(1)船舶機関システムの理解(2)最新船用危機機器の現状(3)船舶機関部におけるシステム管理と安全管理(4)船舶の安全と防災(5)コンピューターを用いた情報処理技術及びネットワーク技術(6)海事教育へのシミュレーター導入と活用(7)船舶の運航に起因する海洋汚染の現状と環境保全(8)上記各項目に関わる教育スキームの企画・立案	使用言語	英語
		主な実施機関	独立行政法人海技大学校
		所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	日本語集中講座:40時間

海事国際条約及び船舶安全検査 INTERNATIONAL MARITIME CONVENTIONS AND SHIP SAFETY INSPECTION		2003.4.8～2003.10.31 定員 20名 J0300636	
目的	船舶に関する基礎知識とIMO(国際海事機関)関連条約の規則の要求と解釈を供与し、国際基準に沿った船舶検査の実際について研修し、もって船舶の安全と海洋汚染防止に寄与することを目的とする。	資格要件	1)政府機関等における船舶安全管理、船舶検査、外国船監督に従事する技術行政官 2)大学工学部卒又は同等程度の学力があり、上記の分野で1年以上の経験がある者 3)年齢40歳以下の者
コース目標	1)講義と演習によりIMO関連条約を技術的に解釈する知識を習得する。2)国土交通省地方運輸局での現場実習により船舶検査の方法と実務を習得する。	分野課題	運輸交通
コース内容	1)日本語集中講座,2)カンントリーレポート発表・討論,3)専門技術講座(講義・演習),4)現場実習,5)スタディレポート発表・討論,6)見学・研修旅行 SOLAS I～XII(概論、船体構造、区画、復元性、機関、電気、火災安全装置、救命装置、無線、航行の安全、貨物の輸送、危険物の輸送、船舶の安全運航管理、強化検査、バルクキャリアの安全装置) MARPOL I～IV(海洋汚染防止、危険物の輸送、IBC/IGC Codes、有毒物質、廃物)ILLC(満水喫水線) TONNAGE(トン数)COLREG(海上衝突予防)PSC(寄港国の船舶検査)図面審査(船体及び機関)船舶検査(船体及び機関)品質保証が含まれる。現場実習では船舶検査のOJTを行う。	使用言語	英語
		主な実施機関	国際協力事業団 横浜国際センター
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	日本語集中講座:100時間

海難救助・海上防災		MARITIME SEARCH AND RESCUE AND DISASTER PREVENTION COURSE FOR POLICY PLANNERS		2003.8.4～2003.11.16 定員 10名 J0300807	
目的	開発途上諸国の関係機関において海難救助及び海上防災業務に従事する者に対し、我が国の海難救助・海上防災に関する政策、理論及び技術を習得させ、これらの諸国における海難救助・海上防災政策の企画立案及び運営能力強化に資するとともに、あわせて我が国とこれら諸国との間の友好関係を更に強化・促進することを目的としている。	資格要件	(1) 開発途上諸国の関係機関において海難救助・海上防災業務に従事する技術者 (2) 当該分野の実務経験5年以上を有する者 (3) 大学卒業および同程度の学力を有する者 (4) 40歳以下の者		
コース目標	海難救助・海上防災に関する政策、理論及び技術の習得を目標とし、海上保安庁をはじめとする各機関による評価を実施する。海難救助分野では、衛星を利用した遭難通信・遭難警報を管理する業務管理センターの設立や民間救助勢力の有効活用政策の普及などを目標とする。海上防災分野では、海上災害防止法で定められた危険物又は有害物の取り扱いに関する業務を管理するために必要な知識及び能力の付与を目標とする。	分野課題	運輸交通		
		使用言語	英語		
コース内容	(1) 講義: 救難防災理論、国際条約の動向、中央防災体制等 (2) 実習: 海難救助技術、海洋汚染防止等 (3) 見学: 特殊救難基地、横浜海上防災基地、石油備蓄基地、野島所層等	主な実施機関	海上保安庁		
		所管国内機関	兵庫国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2003年度から2007年度まで		
		特記事項	日本語集中講座: 40時間		

港湾管理運営セミナー(上級)		SEMINAR ON PORT ADMINISTRATION AND MANAGEMENT		2003.10.21～2003.11.30 定員 8名 J0300684	
目的	開発途上国での港湾行政及び管理運営分野における中堅幹部である研修員に、我が国の港湾開発と管理運営手法を習得させることにより自国での港湾整備に貢献する指導者を育成し、各国の港湾にかかわる諸問題の解決と社会経済の発展に寄与する。	資格要件	(1) 現在又は将来、港湾管理・運営業務に従事する者 (2) 大学卒業者又は同等の学力を有し、職務経験8年以上を有する者 (3) 30歳以上45歳以下の者		
コース目標	(1) 社会経済開発を目的とする社会資本としての港湾管理に関する知識と技能の習得 (2) 海上輸送の革新にもなる港湾運営の機械化や合理化に必要な管理知識の習得	分野課題	運輸交通		
		使用言語	英語		
コース内容	講義・見学により構成される。(1) 日本の港湾の現状 (2) 港湾運営 (3) 研修参加国における港湾事情	主な実施機関	国土交通省港湾局		
		所管国内機関	横浜国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

港湾工学		PORT AND HARBOUR ENGINEERING		2003.5.13～2003.9.5 定員 15名 J0300635	
目的	我が国の港湾開発の歴史的経験に触れながら港湾工学技術を研修員に教授することにより、自国における港湾の開発整備に貢献する中核的技術指導者の育成に貢献し、開発途上国の港湾にかかわる技術的諸問題の解決に寄与することを目的とする。	資格要件	(1) 現在、港湾工学関係業務に従事しており、職務経験3年以上を有する者 (2) 大学卒業あるいは同等の学力を有する者 (3) 35歳以下の者 (事情により、それ以上の年齢の者を受け入れる場合もある)		
コース目標	(1) 港湾工学に関する基本的理論についての理解 (2) 港湾開発に広く利用されている先端技術の詳細な知識の習得 (3) 日本の港湾開発の経験への理解 (4) これらの基本的理論や先端技術を自国の港湾開発に適用する能力の修得 (5) 港湾開発に必要な問題点等の認識	分野課題	運輸交通		
		使用言語	英語		
コース内容	講義、討論、演習、実習、港湾見学等により構成される。(1) 港湾工学の基礎理論 (2) 港湾開発先端技術 (3) 日本の港湾開発 (4) 港湾計画論	主な実施機関	国土交通省港湾局		
		所管国内機関	横浜国際センター		
		関連省庁	国土交通省		
		協力期間	2000年度から2004年度まで		
		特記事項			

情報技術応用海事教育(航海)

MARITIME EDUCATION OF ADVANCED INFORMATION TECHNOLOGY(NAVIGATION)

2003.6.2~2003.12.14 定員 5名 J0300743

目的	海洋環境の保護及び海難事故防止を目的に、国際条約によって全世界的に強制化、若しくは勧告された、海事教育訓練、運航管理、安全システムに関する知識・技能を習得させ、海事教育、海事行政、海事関連産業などにおいて指導者とならうる資質を向上させることを目的とする。	資格要件 1) 95STCW条約に基づき、日本における2,3級海技士(航海)相当の知識・技能を有し、レーダー、ARPA、シミュレーターやコンピュータの基礎知識保持者 2) 海上実務経験1年以上または同等の知識・技能を有し1年以上船舶運航、管理及び海事教育の経験者 3) 26~36歳 4) 英語堪能											
	コース目標		<table border="1"> <tr> <td>分野課題</td> <td>運輸交通</td> </tr> <tr> <td>使用言語</td> <td>英語</td> </tr> <tr> <td>主な実施機関</td> <td>独立行政法人海技大学校</td> </tr> <tr> <td>所管国内機関</td> <td>兵庫国際センター</td> </tr> <tr> <td>関連省庁</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>協力期間</td> <td>2002年度から2006年度まで</td> </tr> </table>	分野課題	運輸交通	使用言語	英語	主な実施機関	独立行政法人海技大学校	所管国内機関	兵庫国際センター	関連省庁	国土交通省
分野課題	運輸交通												
使用言語	英語												
主な実施機関	独立行政法人海技大学校												
所管国内機関	兵庫国際センター												
関連省庁	国土交通省												
協力期間	2002年度から2006年度まで												
コース内容	講義、セミナー、乗船実習、施設(工場)見学等により構成される。 1) 国際海事会議、災害 2) 安全航行自主規則 3) 世界の海運業と救済 4) 航海者教育の現状 5) STCW 95と海事協会 6) シミュレーター訓練 7) 乗船実習 8) 海上災害防止訓練 9) 甲板作業 10) 海洋気象学 11) 国際規格と国際会議 12) 海運安全輸送 13) 海事情報 14) 航海情報システム 15) 電子航行 16) 海洋環境保全 17) 相互文化理解 18) セミナー	特記事項 日本語集中講座:50時間程度											

水路測量(国際認定B級)II

HYDROGRAPHIC SURVEY(INTERNATIONALLY ACCREDITED CATEGORY B COURSE) II

2003.5.6~2003.12.14 定員 10名 J0300713

目的	開発途上諸国の水路部又は関係機関において水路測量業務に従事する技術者に対し、講義、実習、見学等を通じ、主として航海用海図作製のための我が国最新の水路測量に関する理論及び技術を習得させ、水路測量技術の向上を図るとともに、併せて我が国とこれら諸国との間の友好関係を増進することを目的とする。	資格要件 水路測量分野における2年間以上の実務経験を有すること。2年間の数字及び物理学を履修していること。水路部又は関係機関の職員であること。年齢40才以下であること。英語の会話力及び読解力を十分有すること。											
	コース目標		<table border="1"> <tr> <td>分野課題</td> <td>運輸交通</td> </tr> <tr> <td>使用言語</td> <td>英語</td> </tr> <tr> <td>主な実施機関</td> <td>海上保安庁水路部</td> </tr> <tr> <td>所管国内機関</td> <td>横浜国際センター</td> </tr> <tr> <td>関連省庁</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>協力期間</td> <td>2001年度から2005年度まで</td> </tr> </table>	分野課題	運輸交通	使用言語	英語	主な実施機関	海上保安庁水路部	所管国内機関	横浜国際センター	関連省庁	国土交通省
分野課題	運輸交通												
使用言語	英語												
主な実施機関	海上保安庁水路部												
所管国内機関	横浜国際センター												
関連省庁	国土交通省												
協力期間	2001年度から2005年度まで												
コース内容	(1) 原点測量:水路測量に必要な基準点に関する理論を理解し、その観測、計算及び結果の評価を行い得る技術を習得する。 (2) 電波測量:電波を利用した各種測位機器に関する理論を理解し、それら機器の運用及び成果の評価を行い得る知識と技術を習得する。 (3) 測深:水深測量及び音響測深機、音波探査機等各種機器に関する理論を理解せ	特記事項											

造船と品質保証制度

SHIPBUILDING AND QUALITY MANAGEMENT SYSTEM

2004.1.6~2004.8.1 定員 8名 J0300685

目的	研修参加者に対して、船の設計、建造及び積装、機関の積装及びメンテナンス、並びに品質保証制度の基本及び実務知識に関わる技術を供与し、開発途上国での造船及び修理技術の向上に寄与することを目的とする。	資格要件 (1) 造船及び船舶機関技術分野における技術者(船体技術者、機関技術者、船主工務監督、講師、指導者) (2) 大学工学部卒または同等程度の学力あり、上記分野で1年以上の経験者 (3) 年齢40歳以下の者											
	コース目標		<table border="1"> <tr> <td>分野課題</td> <td>運輸交通</td> </tr> <tr> <td>使用言語</td> <td>英語</td> </tr> <tr> <td>主な実施機関</td> <td>(財)海外造船協力センター</td> </tr> <tr> <td>所管国内機関</td> <td>横浜国際センター</td> </tr> <tr> <td>関連省庁</td> <td>国土交通省</td> </tr> <tr> <td>協力期間</td> <td>2000年度から2003年度まで</td> </tr> </table>	分野課題	運輸交通	使用言語	英語	主な実施機関	(財)海外造船協力センター	所管国内機関	横浜国際センター	関連省庁	国土交通省
分野課題	運輸交通												
使用言語	英語												
主な実施機関	(財)海外造船協力センター												
所管国内機関	横浜国際センター												
関連省庁	国土交通省												
協力期間	2000年度から2003年度まで												
コース内容	1) 日本語集中講座、2) カントリーレポート発表・討論、3) 専門技術講座(講義・演習)、4) 現場実習、5) スタディーレポート発表・討論、6) 見学・研修旅行により構成される。専門技術講座には、基本計画及び設計、船体構造設計、船体積装設計、機関積装設計及び軸系、船体工作、溶接、品質保証(含むISO9000シリーズ)、機関修理、生産管理及び工程管理、船体見積、船舶検査及び機関検査、IMO条約が含まれる。現場実習では船舶建造・修理メンテナンスのQJTを行う。	特記事項 日本語集中講座:50時間											

空港技術セミナー SEMINAR ON AIRPORT ENGINEERING		2003.9.30～2003.11.23 定員 10名 J0303408	
目的	本セミナーは、主に空港計画、空港建設および空港施設の維持管理の分野に従事する技術者のために、空港技術に関する専門知識と技術を習得することを目的とする。	資格要件	(1)当該国政府もしくは民間航空機関その他の公的機関等に空港技術者として従事している者(2)空港計画・建設・維持管理等の空港技術分野で5年以上の経験を有する者(3)40歳未満の者
コース目標	(1)日本の空港整備制度(組織、航空法、計画指針、技術基準)の概要を理解する。 (2)空港計画、建設および維持管理に必要な基本的な手法と技術を習得する。 (3)海上空港あるいは軟弱地質上に建設された空港等に適用された最新の空港工学技術を習得する。 (4)参加各国の空港が各々持つ問題点を明確にし、解決策について検討する。	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
コース内容	(1)航空行政と航空輸送の現状 (2)空港管理・空港整備制度 (3)空港建設のプロジェクト・マネジメント (4)空港整備基本計画 (5)ターミナル地域基本計画 (6)空港土木施設の設計 (7)空港の維持管理 (8)カントリーレポート発表 (9)各空港の見学	主な実施機関	国土交通省航空局
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1999年度から2003年度まで
		特記事項	

航空交通管理セミナー SEMINAR ON AIR TRAFFIC MANAGEMENT		2003.5.13～2003.6.28 定員 10名 J0300400	
目的	ICAOの航空交通管制業務や航空保安業務の国際標準に係る業務について、その近代化には長期展望と専門知識を持つ政策者や専門家の養成が必要である。参加国の航空保安管制業務の担当者が、将来計画の策定に必要な専門知識等を習得するために、航空行政と航空保安業務の企画・政策等への理解を深めることを目的とする。	資格要件	・航空管制業務に3年以上の経験を持ち、管制機関で管理的業務に従事する管制官、または航空保安業務の経験者で、航空管制に係る行政に従事する者 ・年齢40歳未満の者
コース目標	(1)日本の航空行政全般についての理解を深める。 (2)日本の航空保安業務全般について現状とその経緯の理解を深める。 (3)日本の航空管制業務全般について現状とその経緯の理解を深める。 (4)各国における航空管制業務及び航空保安業務の問題点を検討する。	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
コース内容	(1)日本の運輸政策と航空行政 (2)日本の航空保安業務の現状と将来計画 (3)日本の航空交通管理 (4)カントリーレポート発表・討論 (各国の航空保安業務及び航空管制業務の現状と問題点について) (5)研修旅行・施設見学 (6)スタディレポート発表(自国への適用について発表)	主な実施機関	国土交通省航空局
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1981年度から2009年度まで
		特記事項	隔年実施(平成16年度休止予定)

航空通信・航法・監視(CNS)技術セミナー SEMINAR ON CNS TECHNOLOGY		2003年度 休止	
目的	ICAO(国際民間航空機関)はFANS(将来航空航法システム)構想に基づくCNSシステムを西暦2010年を目途に世界的に構築しようとしている。本研修においてFANS構想についての基礎知識を習得することにより、アジア太平洋地域における同システム構築の推進を図り、航空の安全に資することが目的である。	資格要件	(1)現行航空航法・管制システムの分野において、5年以上の実務経験を有する者(2)航空航法・管制システムの計画の経験を有する者(3)40歳以下のもの
コース目標	(1)現在の航空航法及び航空管制システムの問題点を把握する。 (2)FANS構想及びシステム移行計画の基本的な概念を理解する。 (3)各国のCNSシステム構築のマスタープランを独自で立案できる	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
コース内容	(1)現行システムの問題点整理 (2)FANS構想(FANS構想に基づいた新CNSシステムである、新通信システム、新航法システム、新監視システム) (3)日本における実施計画(概要、通信システム、航法システム、監視システム、新システムの応用、ユーザー設定) (4)施設見学 (5)総括質疑	主な実施機関	国土交通省航空局管制保安部無線課
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	2002年度から2010年度まで
		特記事項	隔年実施(本年度休止)

航空保安セミナー SEMINAR ON AVIATION SECURITY		2004.1.20～2004.2.21 定員 28名 J0300318	
目的	開発途上国の保安対策担当者が、自国の空港における航空保安対策に役立てるため、ICAOの関連規定等航空保安対策に関する国際的基礎知識を習得すると共に、我が国の航空行政全般について理解し、特に航空保安対策に関する規定・制度並びに機器、施設について理解することを目的とする。	資格要件	(1)当該国政府もしくは、公的機関の航空局に属し、航空保安分野で5年以上の職務経験を有する者(2)航空分野の大学卒業生、もしくは同程度の学力を有する者(3)45歳未満の者等
コース目標	(1)日本の航空保安体制及び経験を学ぶことを通じ、国際航空保安の重要性について理解する。 (2)日本の経験を例とすることで、航空保安及び防止対策に関する基本的な知識を習得する。 (3)保安施設に関する基本的な知識を深める。 (4)各国の航空保安における問題点を検討し効果的な対策を講ずる一助とする。	分野課題	運輸交通
		使用言語	英語
		主な実施機関	国土交通省航空局
		所管国内機関	横浜国際センター
		関連省庁	国土交通省
		協力期間	1986年度から2005年度まで
コース内容	(1)日本の航空行政の仕組みと現状 (2)空港の管理体制 (3)航空機に対する不法妨害行為の防止体制 (4)日本における航空機に対する不法妨害行為の防止対策 (5)ハイジャック等発生時の対応 (6)カンントリーレポート発表及び討論(各国におけるハイジャック防止体制等の発表、研修員相互の意見交換) (7)空港における保安体制等の見学(各空港その他航空保安施設等)	特記事項	

情報通信技術

Information Technology

ICT幹部セミナー(放送) ICT EXECUTIVES' SEMINAR (BROADCASTING)		2003.10.5~2003.10.19 定員 10名 J0300651	
目的	研修員に放送事業の開発における日本の経験を紹介するとともに放送事業における今ほかかえる問題を検討する。	資格要件	政府団体における放送事業の行政、運営に関わる部長、あるいはそれに相当する高官
コース目標	1. 日本の放送事業の現状を学ぶ。 2. NHKおよび民放の活動、財政、運営を学ぶ。 3. 各種放送技術の利用を学ぶ。 4. 教育における放送の役割と活用を理解する。 5. 自国における放送に活用できるアプローチを形成する。 6. 他の参加研修員における当該分野の実態を学ぶ。	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義: 1. 日本における放送事業の現状および将来の展望 2. 放送分野における国際協力 3. NHKの概要と運営 4. 日本の民放の運営 5. 放送大学の概要 6. コンサルの役割 議論: 国別事情発表および議論 見学: 1. 放送局 2. 放送機器製造工場	使用言語	英語
		主な実施機関	総務省総合通信基盤局
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

IP&マルチメディア公衆通信ネットワーク構築技術 PUBLIC TELECOMMUNICATIONS NETWORK ENGINEERING USING IP & MULTIMEDIA APPLICATIONS		2003.8.26~2003.10.18 定員 10名 J0300710	
目的	電気通信事業者もしくは電気通信主管官庁の技術者であり、インターネット通信、マルチメディア通信、データ通信業務の計画、方針策定に関わる者を対象に、上記通信におけるネットワーク技術、交換方式、伝送方式、プロトコル、アプリケーションなどについて、広く技術知識ならびに技術動向を理解させ、開発途上国の通信事業の発展に資することを目的とする。	資格要件	(1)技術系行政官・公衆通信事業者の技術系職員 (2)3年以上の実務経験を有する者 (3)年齢40歳以下の者 (4)大学卒業または同程度の者
コース目標	(1)IPをベースとした公衆通信ネットワーク構築技術の基礎的知識を得る。 (2)マルチメディア通信に関するキーワードを理解する。 (3)最新技術やその開発についてのコンセプトを理解する。 (4)IPをベースとした公衆通信の環境について理解する。	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、実習、見学から構成され、一部の科目はティーチングマシンを使って講義を行う。講義課日は、 (1)IPネットワーク構築概論 (2)アクセスネットワーク概論 (3)TCP/IP通信プロトコル (4)経路制御 (5)IPネットワーク運用・保守 (6)IPアプリケーションVoIP、セキュリティ等 (7)最新技術の研究開発動向	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2001年度から2005年度まで
		特記事項	

IPネットワークアクセス技術 IP NETWORK ACCESS TECHNOLOGIES		2004.1.12~2004.2.27 定員 9名 J0300746	
目的	開発途上国では、インターネットが急速に普及しているが、その基本となるインターネットアクセス技術や人材開発の環境整備が行われていない。本コースでは、途上国において情報技術分野を担う技術者がアクセス技術に関する知識を習得し、自国で指導を行うことにより、デジタルデバイドの解消に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)電気通信に関する3年以上の実務経験を持つ電気通信技術者もしくは管理者(2)35歳以下の者
コース目標	(1)ISDN、DSL技術の理解(2)基本的な技術及び応用技術の習得。(3)ISDNに関する故障修理技術(3)光IPアクセス技術(4)ブロードバンドアクセスに不可欠な未来型アクセス技術の基礎技術の習得(5)TCP/IPプロトコルを理解し、自国で指導できるようになること(6)日本における最新のブロードバンド技術及びインターネット市場の理解(7)インターネットに付随する技術の動向の理解	分野課題	情報通信技術
コース内容	(1)インターネットアクセス技術の進展(2)e-Japan構想(3)世界のアクセスネットワークの現状(4)インターネットプロトコルの概要(5)ISDNプロトコル(6)ADSLの概要(7)ADSL信号方式(8)光IPアクセスの概要(9)光IPアクセスサービス	使用言語	英語
		主な実施機関	(株)NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

IPネットワークサーバー設計管理者養成 IP NETWORK SERVER DESIGN ADMINISTRATION PRACTICE		2003.9.22～2003.11.21 定員 8名 J0300747	
目的	情報通信技術の進歩は、開発途上国においても貧困削減、保健等の分野での協力の進展に寄与すると期待される一方、先進国とのデジタルデバイドの拡大が懸念されている。本コースでは、途上国において情報通信分野を担う技術者が、インターネット基幹技術であるDNS、WWW及びメールサーバーを独力で構築し、自国で指導を行うことにより、デジタルデバイドの解消に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)IPネットワーク技術者あるいは同業務の管理者として3年以上の実務経験を有する者(2)25歳以上40歳以下の者
コース目標	(1)DNS、WWW及びメールサーバーを独力で構築できる。 (2)TCP/IPプロトコルを十分に理解し、自国で指導できる。 (3)激しい競争下にあるインターネットビジネスの実情について、施設見学等を通じて理解する。	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	(1)OSI/LANの基礎技術(2)ネットワークでハイスの概要(3)IPプロトコル(4)TCP(5)IPアドレッシング(6)SMTP(7)HTTP(8)ネットワークセキュリティ(9)Windowsネットワークキング(10)IPルーティング技術、実習(11)WAN技術(12)DNS、WWW、MAIL(13)ネットワーク設計	主な実施機関	(株)NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2002年度から2006年度まで
		特記事項	

TCP/IPネットワーク設計技術 TCP/IP NETWORK DESIGNING AND ROUTING TECHNIQUES		2004.1.6～2004.2.14 定員 10名 J0303531	
目的	これからLAN導入を検討しようとしている組織における比較的経験の浅いコンピュータエンジニアを対象として、LAN導入に必要なとされるネットワーク技術移転を図る。	資格要件	(1)大学で関連分野を専攻し卒業した者、あるいは同等の者 (2)関連分野で0.5～2年の経験を有する者 (3)40才以下の者
コース目標	(1)TCP/IPやLAN技術・インターネット技術が理解できる (2)ネットワーク機器(スイッチ・ルータ)の機能を理解する。 (3)ネットワーク機器(スイッチ・ルータ)の設定ができる。 (4)小～中規模のLANが設計・構築できる。	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	本コースは講義、演習、ワークショップと研修旅行主体に実施される。研修旅行を除く科目は、スイッチング、ルーティングの実習、及びその実施において不可欠な理論の講義で構成されている。本コースは期間も短く、対象者も経験の少ないSEであるため、上記以外のコンピュータ関連科目はほとんどなく、比較的基礎的なネットワークのスイッチング、ルーティングに特化した内容となっている。	主な実施機関	西日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2001年度から2005年度まで
		特記事項	

インターネット応用技術 INTERNET APPLICATION TECHNOLOGY		2003.8.11～2003.9.21 定員 8名 J0303497	
目的	調整中	資格要件	調整中
コース目標	調整中	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	調整中	主な実施機関	(株)NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

エレクトロニクス技術(コンピュータ・インターフェイス) ELECTRONICS ENGINEERING (COMPUTER INTERFACE)		2003.11.11～2004.2.18 定員 10名 J0300607	
目的 近年、コンピュータの応用、利用の中でもマイクロプロセッサを機器に組み込んで制御を行う技術が多方面で活用されており、これに対応できるハード、ソフト両面の知識を備えた技術者育成の重要性が開発途上国においても高まってきている。本コースは、これらマイクロコンピュータとそのインターフェイスに関する高度で実用的な知識、技術の修得を目的とする。	資格要件 (1)WindowsとMS Officeソフトウェアの操作能力を有する(2)3年以上のPCやハードウェア開発経験がある設計又は開発技術者(3)C又はアセンブラ言語によるプログラム開発経験を有する(4)デジタル回路又はプリント基板の設計・開発の経験を有する(5)年齢25歳以上30歳以下	分野課題 情報通信技術	使用言語 英語
コース目標 次の主要技術の修得を目標とする。(1)CPUの内部のアーキテクチャの学習によるアセンブラ言語の基本文法の習得。アセンブラ言語でメカトロ制御プログラムを作成/デバッグし、制御プログラミングの作成ができるようになる。(2)C言語の基本文法を修得し、画面制御プログラムを作成/デバッグ出来るようになる。(3)HTML言語の基本文法を修得し、World Wide Webサーバーを作成/デバッグし、「JICA研修アルバム」として公開できるようにする。	主な実施機関 (財)札幌エレクトロニクスセンター	所管国内機関 北海道国際センター(札幌)	関連省庁 国際協力事業団
コース内容 講義、演習、実験、研修旅行等により構成される。札幌市エレクトロニクスセンターを主たる実施場所として、施設内設置の各種機材を活用しながら研修を行う。また、個々の研修員にコンピューターを貸与し、研修効率の向上を図ることとする。研修科目は以下の通り。1)パソコン/ネットワーク基礎、2)18アセンブラ、3)インターフェイス回路、4)ロボット・カー制御、5)マイコン・カー・ラリー北海道大会、6)C言語プログラミング、7)HTMLプログラミング、8)研究トピックス、9)見学旅行(道内・道外)	協力期間 1999年度から2003年度まで	特記事項	

コンピュータ(PCアプリケーション設計者) COMPUTER(PC APPLICATION DESIGNER)		2003.8.5～2003.11.29 定員 12名 J0300566	
目的 本コースでは、比較的经验の少ないコンピュータエンジニアを対象として、パソコンを用いた小規模システムの設計及び開発技術を習得させることを目的とする。	資格要件 (1)大学卒業と同等レベルの者(2)0.5～2年のプログラミング経験を有する者(3)パソコンを主体とした比較的小規模のシステム開発を担当する者(4)30歳以下の者	分野課題 情報通信技術	使用言語 英語
コース目標 (1)パソコンのためのソフトウェア及びハードウェアが使用できる(2)与えられた要件を基に小規模システムの設計及び開発ができる(3)システムの機能及び品質を評価できる	主な実施機関 東日本電信電話(株)	所管国内機関 沖縄国際センター	関連省庁 国際協力事業団
コース内容 本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。比較的经验の少ない者を対象としているために、Windowsベースの機材を用い、基本的な内容を広く押さえる科目構成としている。主な研修科目は以下の通り。 (1)LAN設計(2)構造化分析・設計(3)データベースシステム設計(4)アルゴリズム構築演習(5)PCデータベース(6)試験技法(7)オブジェクト指向入門(8)Access(Microsoft)使用方法(9)セキュリティ設計(10)ワークショップ(PCベースの比較的小規模なシステム開発総合演習、15日間)	協力期間 1997年度から2006年度まで	特記事項	

コンピュータ(Webアプリケーションサーバーシステム設計者(A)) COMPUTER (WEB APPLICATION SERVER SYSTEM DESIGNER(A))		2003.4.15～2003.9.27 定員 12名 J0300560	
目的 本コースでは、インターネット技術を利用したWebアプリケーションの設計、開発を担当する技術者の育成を図る。	資格要件 (1)大学卒業と同等レベルの者(2)1～2年のシステム開発経験を有し、かつ2年以上のプログラミング経験を有する者(3)Webアプリを今後開発する者(4)35歳以下の者	分野課題 情報通信技術	使用言語 英語
コース目標 (1)与えられた要件を元に、Webデータベース連携技術を用いて、アプリケーションシステムを設計、開発できる (2)データベースの設計、実装ができる (3)システムの機能、及び品質を評価できる	主な実施機関 東日本電信電話(株)	所管国内機関 沖縄国際センター	関連省庁 国際協力事業団
コース内容 本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1)ネットワーク設計(2)LINUX導入・管理(3)Linux管理(4)信頼性設計(5)構造化分析(6)セキュリティ設計(7)LINUXデータベース設計(8)オブジェクト指向技術(9)Webプログラミング(HTML, Java, JavaScript, Perl/CGI) (10)Webデザイン また、主な使用機材は、UNIXサーバ、Linuxサーバ、Windows2000サーバ、Oracleデータベース、Windows2000Professionalパソコン、である。	協力期間 1997年度から2006年度まで	特記事項	

コンピュータ(Webアプリケーションサーバシステム設計者(B))

COMPUTER (WEB APPLICATION SERVER SYSTEM DESIGNER (B))

2003.10.7~2004.3.27 定員 12名 J0300558

目的	本コースでは、インターネット技術を利用したWebアプリケーションの設計、開発を担当する技術者の育成を図る。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1~2年のシステム開発経験を有し、かつ2年以上のプログラミング経験を有する者 (3) Webアプリを今後開発する者 (4) 35歳以下の者	
	コース目標		(1) 与えられた要件を元に、Webデータベース連携技術を用いて、アプリケーションシステムを設計、開発できる (2) データベースの設計、実装ができる (3) システムの機能、及び品質を評価できる	分野課題
コース内容		本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1) ネットワーク設計 (2) UNIX導入・管理 (3) Linux 管理 (4) 信頼性設計 (5) 構造化分析 (6) セキュリティ設計 (7) UNIXデータベース設計 (8) オブジェクト指向技術 (9) Webプログラミング(HTML, Java, JavaScript, Perl/CGI) (10) Webデザイン また、主な使用機材は、UNIXサーバ、Linuxサーバ、Windows2000サーバ、Oracleデータベース、Windows2000Professionalパソコン、である。	使用言語	英語
	主な実施機関		東日本電信電話(株)	
		所管国内機関	沖繩国際センター	
		関連省庁	国際協力事業団	
		協力期間	1997年度から2006年度まで	
		特記事項		

コンピュータ(クライアントサーバシステム設計者(PC))

COMPUTER (CLIENT/SERVER SYSTEM DESIGNER (PC))

2003.4.29~2003.9.13 定員 12名 J0300557

目的	パソコン・ネットワークを使用しクライアント/サーバシステムの設計開発に携わっている技術者を対象に、システム分析/設計、LAN設計、システム評価、プログラミング等の知識と技術を習得させ、もって高度なPCクライアント/サーバシステムの設計開発できる技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1~2年のシステムの開発経験を有し、かつプログラミング経験を2年以上有する者 (3) PCクライアントサーバシステムを今後開発する者 (4) 年齢35歳以下の者	
	コース目標		(1) 与えられた要件を元に、高度なクライアント/サーバシステムを設計開発できる (2) パソコンネットワークのハード、ソフトを使用できる (3) システムの機能及び品質を評価できる	分野課題
コース内容		Windows2000, Visual Basic 等のソフトウェアを利用し、下記の研修科目を講義と実習を組み合わせ実施する。 (1) システム分析/システム設計 (2) ネットワーク設計 (3) システム評価 (4) VBプログラミング (5) PCデータベースの設計・管理・プログラミング (6) セキュリティ設計 (7) オブジェクト設計 またシステム開発総合実習により、習得した科目の内容の定着化を図るとともに実践的技術を身につける。	使用言語	英語
	主な実施機関		東日本電信電話(株)	
		所管国内機関	沖繩国際センター	
		関連省庁	国際協力事業団	
		協力期間	1997年度から2006年度まで	
		特記事項		

コンピュータ(クライアントサーバシステム設計者(UNIX))

COMPUTER (CLIENT/SERVER SYSTEM DESIGNER (UNIX))

2003.9.30~2004.3.11 定員 12名 J0300561

目的	本コースでは、UNIXを利用して、クライアント/サーバシステムの設計開発を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1~2年の情報処理システムの開発経験及び2年以上のプログラミング経験がある者 (3) UNIX環境でシステム開発を担当する予定の者 (4) 35歳以下の者	
	コース目標		(1) UNIXシステムのハード及びソフトを使用できる (2) 与えられた要件を基に、高度かつ大規模なクライアント/サーバシステムを設計開発できる (3) システムの機能及び品質を評価できる	分野課題
コース内容		本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1) UNIX シェルプログラミング (2) UNIXデータベース設計・導入・管理 (3) データベース設計技法 (4) サーバデータベースプログラミング (5) Visual Basicプログラミング (6) TCP/IP, LAN, WAN設計 (7) クライアントサーバシステム概論 (8) ネットワークOS (9) インターネット導入 (10) オブジェクト指向技術 (11) セキュリティ (12) UNIX導入・維持管理 (13) Linux 導入 (14) ワークショップ (UNIXサーバ・PCクライアントのシステム開発、約25日)	使用言語	英語
	主な実施機関		東日本電信電話(株)	
		所管国内機関	沖繩国際センター	
		関連省庁	国際協力事業団	
		協力期間	1997年度から2006年度まで	
		特記事項		

コンピュータ(システム・アナリスト(A)) COMPUTER (SYSTEM ANALYST (A))		2003.4.15～2003.7.26 定員 12名 J0300562	
目的	本コースでは、情報処理システムの計画、分析/設計、試験を総合的に行うシステムアナリストを育成する。	資格要件	(1)大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (2)3～7年のシステム開発経験を有し、かつプログラミング経験を有する者 (3)システムアナリストとして予定されている者(4)35歳以下の者
コース目標	(1)システム開発のプロジェクトを管理できる (2)システムの分析、設計ができる (3)システムの計画からシステムテストまでの工程を計画し、管理できる (4)システムの品質を見積り、評価できる	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	本コースは講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。ただし、本コースの対象者はある程度のシステム開発経験を積んだ者であるために、理論講義・ディスカッションが多く、マシン実習は少ない日である。主な研修科目は以下の通り。 (1)構造化システム設計 (2)信頼性性能設計 (3)プロジェクト管理 (4)システム監査 (5)ユーザインターフェイス設計 (6)ネットワーク設計 (7)クライアントサーバ概論 (8)セキュリティ設計 (9)プロジェクト管理シミュレーション	主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
		特記事項	

コンピュータ(システムアナリスト(B)) COMPUTER (SYSTEM ANALYST(B))		2003.12.2～2004.3.20 定員 12名 J0300563	
目的	本コースでは、情報処理システムの計画、分析/設計、試験を総合的に行うシステムアナリストを育成する。	資格要件	(1)大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (2)3～7年のシステム開発経験を有し、かつプログラミング経験を有する者 (3)システムアナリストとして予定されている者(4)35歳以下の者
コース目標	(1)システム開発のプロジェクトを管理できる (2)システムの分析、設計ができる (3)システムの計画からシステムテストまでの工程を計画し、管理できる (4)システムの品質を見積り、評価できる	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	本コースは講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。ただし、本コースの対象者はある程度のシステム開発経験を積んだ者であるために、理論講義・ディスカッションが多く、マシン実習は少ない日である。主な研修科目は以下の通り。 (1)構造化システム設計 (2)信頼性性能設計 (3)プロジェクト管理 (4)システム監査 (5)ユーザインターフェイス設計 (6)ネットワーク設計 (7)クライアントサーバ概論 (8)セキュリティ設計 (9)プロジェクト管理シミュレーション	主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
		特記事項	

コンピュータ(データベース技術者) COMPUTER (DATABASE ENGINEER)		2003.4.29～2003.8.22 定員 12名 J0300559	
目的	本コースでは、UNIXを中心としたデータベースの設計・開発・管理を担当する技術者を育成する。	資格要件	(1)大学卒業と同等レベル者 (2)1～3年のシステム開発経験及び(3)UNIXシステム開発経験者(4)今後データベースの設計・開発・維持管理に携わる者(5)35歳以下の者
コース目標	(1)UNIXシステムのハード及びソフトを使用できる(2)与えられた要件を基に、基幹データベースの設計開発ができる(3)データベースの評価、及びチューニング、運用ができる	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は下記の通り。 (1)UNIX操作・管理等(2)LAN、ネットワーク設計(3)UNIX データベース設計(4)信頼性設計(5)UNIXサーバデータベース設計(6)Visual Basicプログラミング(特にデータベースプログラミングを中心とする)(7)セキュリティ設計(8)ワークショップ(15日間)	主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
		特記事項	

コンピュータ(ネットワーク技術者(A)) COMPUTER(NETWORK ENGINEER(A))		2003.5.20～2003.9.27 定員 12名 J0300564	
目的	本コースでは、ネットワーク技術者及びネットワーク技術に携わる予定の者を対象に、LAN、WANを含むネットワークの操作、設置及び設計についての技術を習得させる。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～3年のシステム開発・管理経験を有する者 (3) ネットワークの設計、設置及び管理に今後携わる予定の者 (4) 35歳以下の者
コース目標	(1) ネットワークにおけるソフトウェア、ハードウェアの機能を理解し、操作できる (2) 与えられた要件を基に、ネットワークの設計開発ができる (3) ネットワークの機能及び品質を評価・管理できる (4) インターネットにおけるWWWサーバが構築できる	分野課題	情報通信技術
コース内容	本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1) クライアントサーバシステム概論 (2) LAN設計 (3) WAN設計 (4) ネットワーク管理 (5) ネットワークOS基礎 (6) UNIX構築演習・システム管理 (7) Linux構築演習 (8) インターネット運用管理 (9) LAN管理トラブルシューティング (10) ファイアウォール導入 (11) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (12) ワークショップ(ネットワーク構築シミュレーション、ネットワーク構築演習の2科目について各10日程度)	使用言語	英語
		主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖繩国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
特記事項			

コンピュータ(ネットワーク技術者(B)) COMPUTER(NETWORK ENGINEER(B))		2003.10.21～2004.3.7 定員 12名 J0300565	
目的	本コースでは、ネットワーク技術者及びネットワーク技術に携わる予定の者を対象に、LAN、WANを含むネットワークの操作、設置及び設計についての技術を習得させる。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～3年のシステム開発・管理経験を有する者 (3) ネットワークの設計、設置及び管理に今後携わる予定の者 (4) 35歳以下の者
コース目標	(1) ネットワークにおけるソフトウェア、ハードウェアの機能を理解し、操作できる (2) 与えられた要件を基に、ネットワークの設計開発ができる (3) ネットワークの機能及び品質を評価・管理できる (4) インターネットにおけるWWWサーバが構築できる	分野課題	情報通信技術
コース内容	本コースは、講義、演習、ワークショップと研修旅行を主体に実施される。主な研修科目は以下の通り。 (1) クライアントサーバシステム概論 (2) LAN設計 (3) WAN設計 (4) ネットワーク管理 (5) ネットワークOS基礎 (6) UNIX構築演習・システム管理 (7) Linux構築演習 (8) インターネット運用管理 (9) LAN管理トラブルシューティング (10) ファイアウォール導入 (11) セキュリティ設計・インターネットセキュリティ (12) ワークショップ(ネットワーク構築シミュレーション、ネットワーク構築演習の2科目について各10日程度)	使用言語	英語
		主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖繩国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
特記事項			

コンピュータ(情報処理技術インストラクタ) COMPUTER(IT INSTRUCTOR)		2003.11.4～2004.3.27 定員 12名 J0300556	
目的	情報処理研修コースを担当するインストラクターを対象に、講義、演習、ワークショップ及び見学を通し、情報処理要員の研修を担当するインストラクターに必要なコースの企画、教材開発手法、技術指導法及び情報処理システム開発の基本的技術の習得を図る。	資格要件	(1) 大学卒業と同等レベルの者 (2) 1～3年のシステム開発経験を有し、かつプログラミング経験を1年以上有する者 (3) インストラクターの予定者 (4) 年齢35歳以下の者
コース目標	(1) 情報処理研修コースの企画、教材開発ができる (2) 情報処理研修コースのインストラクションができる (3) 情報処理システムの開発に関する基本的な技術を習得する	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、演習、ワークショップ及び見学により構成される。構成科目は、インストラクション関連と、一般コンピュータ関連の科目が約2:1の割合で構成されている。インストラクション関連科目では、カリキュラム/コースの設計科目、教材開発科目、プレゼンテーション科目等を講義並びに演習を通し習得を図る。システム関連科目では、ネットワーク理論・構築、データベース設計、システム設計、プログラミング、システム評価等のシステム開発に関する基本的な技術を講義並びにWindowsマシンを用いた実習を通して習得を図る。	使用言語	英語
		主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖繩国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
特記事項			

コンピュータ(情報処理部門管理者) COMPUTER (IT DIVISION MANAGER)		2003.8.26～2003.11.8 定員 12名 J0300555	
目的	情報部門管理者としての経験が1年以内の者、又はこれからなるようとする者を対象に情報処理システムの計画、管理、運用を担当する情報処理部門管理者又はプロジェクトマネージャーを育成する。	資格要件	(1)大学卒業/大学卒業同等レベルの者(2)情報処理部門の管理者としての経験が1年未満、あるいは今後予定されている者(3)システム開発、運用経験3年以上の者(4)30歳以上45歳未満の者
コース目標	(1)現在のシステムの問題点を発見解決し、新たなシステムの開発計画を作成できる(2)システムの開発プロジェクトを組織し、管理できる(3)システム開発部門の資源効率やセキュリティを評価できる	分野課題	情報通信技術
コース内容	本コースは講義、演習、研修旅行を主体に実施される。対象者はシステム開発・管理経験を十分に積んだ者を想定しているため、マンシを用いた実習は多くなく、討論を中心として進められる。そのため、高い英会話力は必要である。 主な研修科目は、1)業務分析、2)DSS、3)クライアントサーバシステム設計、4)テスト計画、5)プロジェクト管理、6)運用管理、7)システム監査、8)ケーススタディ、9)プロジェクト管理シミュレーション、10)特別講義、動向科目、プレゼンテーション・トレーニング等。	使用言語	英語
		主な実施機関	東日本電信電話(株)
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1997年度から2006年度まで
		特記事項	討論の多い研修であるため、充分な英会話力が必要。

デジタルビデオ制作 DIGITAL VIDEO PRODUCTION		2003.8.19～2003.12.12 定員 8名 J0300473	
目的	教育、訓練及び情報伝達の手段としてのビデオ作品制作に必要な基礎理論と制作技法を習得させることを目的とする。	資格要件	(1)教育・訓練・普及のためのビデオ番組制作に従事する者で5年以内の経験を有する者。ただし、基本的にテレビ局放送関係者は本コースに不相当 (2)大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (3)35歳以下の者
コース目標	(1)コミュニケーション過程におけるビデオメディアの特徴を理解する (2)台本作りの基礎を理解しビデオ構成台本が書ける (3)ビデオ撮影の理論を理解し台本に添って撮影することができる (4)ビデオ編集の理論を理解し機器を操作しビデオ編集ができる (5)上記の理論と技術を応用しビデオ教材を作成することができる (6)ビデオ教材の制作動向や状況利用を講義や見学を通して学ぶ	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、実習及び見学等を通し、ビデオ制作に関する基礎的な企画、台本、制作、編集及び活用法を学ぶ。 主な研修科目は、 (1)視覚的コミュニケーション概論 (2)ビデオメディアの最新動向 (3)ビデオ編集の基礎 (4)ビデオ撮影の基礎 (5)ビデオ制作器材基本調整と管理 (6)ビデオの音声編集 (7)メディア利用実例 (8)A/Bロール編集 (9)視覚的教材制作企画 (10)台本作成理論	主な実施機関	(財)日本国際協力センター
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1994年度から2003年度まで
		特記事項	

ブロードバンドネットワーク保守技術 BROAD-BAND TELECOMMUNICATION NETWORK MAINTENANCE TECHNIQUES		2004.1.19～2004.3.12 定員 10名 J0300821	
目的	調整中	資格要件	調整中
コース目標	調整中	分野課題	情報通信技術
コース内容	調整中	使用言語	英語
		主な実施機関	(株)NTTネオメイト九州
		所管国内機関	九州国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

マルチメディア教材制作(A) MULTIMEDIA PRODUCTION FOR EDUCATION(A)		2003.5.6~2003.8.22 定員 8名 J0300437	
目的	教育、訓練、啓蒙活動に携わる視覚メディア担当者を対象として、視覚メディアの企画・制作及び活用の基礎知識を与え、様々な視覚メディアの基礎的な制作技法を習得させることを目的とする。	資格要件	(1) 視覚メディアの企画、制作、利用に従事した経験が2年以上、5年以下の者。ただし、テレビ局放送関係者は本コースに不相当 (2) 大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (3) 40歳以下の者
コース目標	(1) 視覚教育とコミュニケーションメディアに関する概念を理解する (2) 各種メディアの基礎的な制作技法を習得する (3) 講義、実習及び見学を通して、視覚メディアの活用の実例を理解する	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、実習及び見学等により構成され、視覚メディアの基礎的な制作技法の習得に重点を置いている。 主な研修科目は、 (1) 視覚コミュニケーションメディア理論 (2) ビデオ制作基礎 (3) DTP(Desk Top Publishing) (4) スライド (5) プレゼンテーションメディア技法 (6) 最終課題制作	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)日本国際協力センター
		所管国内機関	沖繩国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1994年度から2003年度まで
特記事項			

マルチメディア教材制作(B) MULTIMEDIA PRODUCTION FOR EDUCATION(B)		2004.1.6~2004.4.25 定員 8名 J0300491	
目的	教育、訓練、啓蒙活動に携わる視覚メディア担当者を対象として、視覚メディアの企画・制作及び活用の基礎知識を与え、様々な視覚メディアの基礎的な制作技法を習得させることを目的とする。	資格要件	(1) 視覚メディアの企画、制作、利用に従事した経験が2年以上、5年以下の者。ただし、テレビ局放送関係者は本コースに不相当 (2) 大学卒業/大学卒業同等レベルの者 (3) 40歳以下の者
コース目標	(1) 視覚教育とコミュニケーションメディアに関する概念を理解する (2) 各種メディアの基礎的な制作技法を習得する (3) 講義、実習及び見学を通して、視覚メディアの活用の実例を理解する	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、実習及び見学等により構成され、視覚メディアの基礎的な制作技法の習得に重点を置いている。 主な研修科目は、 (1) 視覚コミュニケーションメディア理論 (2) ビデオ制作基礎 (3) DTP(Desk Top Publishing) (4) スライド (5) プレゼンテーションメディア技法 (6) 最終課題制作	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)日本国際協力センター
		所管国内機関	沖繩国際センター
		関連省庁	国際協力事業団
		協力期間	1994年度から2003年度まで
特記事項			

リモートセンシング技術III REMOTE SENSING TECHNOLOGY III		2003.5.6~2003.7.13 定員 10名 J0300776	
目的	地球観測衛星および航空機から得られるリモートセンシングデータの活用を検討している開発途上国の研究者を対象に、データのデジタル処理や解析等の基本的技術を習得させるとともに、この分野における最近の研究成果及び技術の動向を紹介し、開発途上諸国におけるリモートセンシング技術の応用・普及に寄与する。	資格要件	(1) リモートセンシング技術の応用分野である国家計画、農業、森林管理及び作図等に携わる研究者又は技術者(2) 大学を卒業し、又は、同等の資格を有し、物理と数学の基礎知識を有する者(3) 原則として40歳未満の者
コース目標	1) リモートセンシング技術の原理に関する基本的知識を習得する。2) リモートセンシングデータの応用技術に関する基本的知識を習得する。3) 土、草、樹木、水等代表的物質の分光反射特性の測定技術を習得する。4) パーソナルコンピュータを用いた低価格画像処理装置を使用して、リモートセンシングデータを解析する技術を習得する。5) 高速デジタル画像処理装置を使用して、リモートセンシングデータを解析する技術及び解析結果に対する評価手法を習得する。	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義・実習・見学により構成される。 1) 講義: 日本におけるR/S活動、高分解能衛星画像R/S入門、R/S概論、宇宙からの画像情報の利用事例、ハイパースペクトルセンサ、SAR R/S、陸域環境モニタリング、熱帯降雨観測衛星(TRMM)について、大気・海洋のR/S、衛星データのフォーマット、R/Sデータ解析、熱赤外R/Sの理論と応用、資源R/Sの基礎、地形図作成へのR/S、河川流域・水資源管理へのR/Sの応用・地質調査へのR/S、農業情報とR/S 2) 実習: デジタル画像解析(デジタル画像解析)判読、幾何補正、土地被覆分類、海面温度抽出、グランドトゥルース等。 3) 見学: 国立研究機関、大学、及び関係機関、解析機器の利用機関にてR/S応用分野の広さを知る。	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)リモートセンシング技術センター
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	文部科学省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
特記事項			

ルーラル通信計画 RURAL TELECOMMUNICATION PLANNING		2004.2.3~2004.3.14 定員 10名 J0300703	
目的	通信網計画に携わる開発途上国の無線通信分野の技術者を対象に、各種ルーラル通信方式に関する知識からその適用方法を習得させ、これらの幅広い技術知識に基づき、自国の地理的特性等に適合した最も経済的なルーラル通信網の計画、立案ができる人材の育成を目的とする。	資格要件	(1)通信網計画の立案に携わる者、またはその業務を予定されている者(2)大学で電気通信を専攻し卒業した者、あるいはこれと同程度の知識を有する者(3)45歳未満の者
コース目標	(1)ルーラル通信の役割・重要性を理解する(2)ルーラル通信システム構築に必要な通信技術方式を理解する(3)課題研究として、各研修員が自国に適用できるルーラル通信モデルを作成する	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、CBT実習、演習、施設見学を通して次の項目を学習する。(1)ルーラル通信の役割と概要(2)ルーラル通信概論(3)ルーラル通信システム計画(4)CBT実習:トラフィック理論、無線回線設計方法(5)ルーラル通信方式:デジタルMAS方式、セルラー方式、多重無線方式、衛星ルーラル通信方式、光ケーブル通信方式、特殊通信ルーラル通信方式、ワイヤレスローカルループ方式、無線IPネットワーク(6)ルーラル通信電源方式(7)ルーラル通信管理(8)システム設計演習	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)日本ITU協会
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

衛星通信応用技術 SATELLITE COMMUNICATION ENGINEERING AND APPLICATIONS		2003.5.13~2003.7.12 定員 10名 J0300652	
目的	衛星通信の計画、管理、運用に携わる者を対象に、衛星通信の基礎知識及び最新技術知識を高め、開発途上国での電気通信システムの確立、発展に貢献することを目的とする。	資格要件	(1)電気通信/電気/電子工学を専攻した大学卒業の学歴を有する者若しくは同等の衛星通信技術知識を有する者で、現在衛星通信技術に従事し、3年以上の実務経験を有する者。(2)英語を十分に話し、書く能力のある40歳以下の者。
コース目標	(1)衛星通信に関する基本技術の理解を深める。(2)インテルサット、インマルサットを含む各種衛星システムについての理解を深める。(3)衛星通信関連の最新技術及び将来技術についての基礎的な知識を得る。	分野課題	情報通信技術
コース内容	講義、実習、見学から構成され、一部の科目ではティーチング・マシンによるプログラム学習を実施する。講義項目は1)衛星通信概要、2)インテルサット通信システム、3)地球局設備、4)インマルサット通信システム、5)衛星通信応用技術、6)他の電気通信関連技術	使用言語	英語
		主な実施機関	(財)KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

急送郵便業務II RAPID MAIL SERVICE II		2003.10.14~2003.11.9 定員 7名 J0300806	
目的	国際郵便事業を取り巻く急激な変化の中で、急送郵便業務に携わる者を対象として、各国が抱える様々な問題に対し、我が国の経験、実態を提示し問題解決に資すると共に急送郵便業務に関するネットワークの強化を図る。	資格要件	1)郵政主管庁の急送郵便業務責任者で5年以上の経験を有する者 2)大学卒業もしくは同等の学力を有する者 3)25歳以上45歳以下の者
コース目標	1)急送郵便業務に関する一般的・専門的な知識を体得し、各国における問題点についての共通認識を得る 2)研修員の所属国での急送郵便業務の改善案を作成できるようにする 3)両国間(日本-研修員派遣国、研修員派遣国間同士)で交換する急送郵便物の品質向上に対する障害を明確にするもって解決の糸口を掴めるようにする	分野課題	情報通信技術
コース内容	1)我が国の急送郵便関連分野の概要説明 2)施設視察、業務実施視察(大阪国際局、大阪国際郵便センター、東京国際局(2002年度予定)など) 3)執務関係者とのディスカッション 4)参加各国の改善案作成	使用言語	英語
		主な実施機関	財団法人国際郵便基盤研究開発センター
		所管国内機関	大阪国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2003年度から2007年度まで
		特記事項	

教育関係者のためのIT研修 INFORMATION TECHNOLOGY FOR SCHOOL TEACHERS AND STAFFS		2003.9.30～2003.11.30 定員 20名 JO303501	
目的	初等、中等学校教員を対象にコンピュータの仕組みやパソコンの基礎的な利用法を修得させ、教育分野での日本と参加国間のネットワークづくりに貢献する。	資格要件	1)主として初等、中等学校教員でIT(コンピュータ)による教育を担当する教員 2)1年以上教職にある者 3)コンピュータ使用経験なし、あるいは3年未満 4)35才未満の者
コース目標	1)コンピュータのハードウェア、ソフトウェアおよびインターネットの基礎知識の取得 2)パーソナルコンピュータ、インターネットの基礎的な利用技術の修得 3)初等、中等教育における教材作成やインターネットを活用した授業に情報技術を活用できる技術を生身に付ける。	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	本コースは講義、演習を通して実施される。主な研修科目は以下の通り。 1)基礎情報通信技術講義 ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク 2)パソコン利用演習 パソコン基本操作、ワープロ、表計算、WWW、E-mail利用演習 3)先端情報通信技術講義 音声認識、ソフトコンピューティング、信号処理等 4)IT利用技術演習、各研修生にテーマを与えグループで演習を実施	主な実施機関	琉球大学工学部
		所管国内機関	沖縄国際センター
		関連省庁	文部科学省
		協力期間	2001年度から2005年度まで
		特記事項	

光基幹伝送路網(陸上及び海底ケーブル)技術 FIBER OPTICS BACKBONE NETWORK (LAND & SUBMARINE CABLE)ENGINEERING		2004.1.20～2004.3.6 定員 8名 JO303478	
目的	光ケーブル基幹伝送路網あるいは国内/国際間光伝送路(含む海底ケーブル)網に従事する者を対象に、光ファイバー公衆回線基幹伝送路網や国際間光海底ケーブルの計画立案、設計、建設、運用・保守、あるいは国際間建設保守協定等に係る技術的知識・情報等を提供して開発途上国の電気通信システムの発展に寄与することを目的とする。	資格要件	(1)電気通信関係主管庁/電気通信事業者で、光伝送路網あるいは光海底ケーブルの各業務に現在従事している者 (2)光ファイバー通信またはディジタル通信の基礎知識を有する者 (3)電気通信/電気工学分野の大卒/同程度の専門的知識を有する者 (4)40歳以下
コース目標	(1)光ファイバー及び光ファイバー通信システムに関する基礎知識を習得する(2)光ファイバー公衆通信回線幹線伝送路網建設計画に係る設計等の知識の習得 (3)波長分割多重(WDM)技術とこれを使った光多重端局装置の機能・構成の理解と運用/保守技術の習得(4)国際光海底ケーブルの計画立案と建設の進め方について理解する(5)光海底ケーブルシステムの各構成設備の詳細を理解し、陸揚げ局建設の基本計画の立案とこれの運用/保守を理解する(6)光LAN/WANの概要と計画立案の進め方を理解する(7)光伝送路で使用する各種計測技術を理解する	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	講義、実習、見学から構成され、一部の科目ではティーチングマシンを使って講義を行う。講義項目は(1)光ファイバー通信(2)光公衆通信回線幹線伝送路網の設計(3)波長分割多重(WDM)技術と光多重端局装置(4)光海底ケーブルシステム(5)光デバイス/光計測技術と光伝送路測定技術(6)光伝送路(光海底ケーブル)の運用/保守(含む国際間協定)(7)光LAN/WAN(8)光通信の将来技術	主な実施機関	(財)KDDIエンジニアリングアンドコンサルティング
		所管国内機関	東京国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	2000年度から2004年度まで
		特記事項	

光線路技術 FIBER OPTICS OUTSIDE PLANT ENGINEERING		2004.1.26～2004.3.11 定員 10名 JO300333	
目的	母国の伝送システムに関し、十分な実務経験を有する電気通信技術者を対象に、高度情報通信の構築に向けた基礎作り不可欠な光線路技術について、その基本理論及びネットワーク構築のための光ファイバー伝送システム設計、建設、保守に関する実務技術を提供し、以て開発途上国における電気通信事業の発展に貢献する。	資格要件	1)電気通信主管庁、電気通信業務を行う公共機関に勤務し、当該分野で5年以上の実務経験を有する者 2)ディジタル伝送技術の基礎的知識を有する者 3)電気通信もしくは電気工学を専攻した大学卒業生または同程度の専門知識を有する者 4)40歳以下の者
コース目標	(1)光ファイバーケーブルの特性や、構造を理解し各種測定及び保守への応用ができること(2)光ファイバー伝送方式の基本構成を理解すること(3)光ファイバー線路設計に必要な知識を習得し、同システム導入計画策定ができること(4)光線路の保全管理形態を理解し、保守への応用ができること	分野課題	情報通信技術
		使用言語	英語
コース内容	講義、演習、実習、見学を組み合わせ、基礎から応用までステップを踏んで理解できるように構成で、主に次のテーマで研修を実施する。光ファイバー伝送技術、光ファイバー線路技術、光中継市外線路設計、光加入者線路設計、光加入者方式技術、光線路保守技術、線路保全管理技術、メタル線路技術、メタル加入者設計、土木技術、ディジタル伝送技術、映像伝送技術、ISDN概要、通信品質等	主な実施機関	西日本電信電話(株)
		所管国内機関	兵庫国際センター
		関連省庁	総務省
		協力期間	1987年度から2006年度まで
		特記事項	日本語集中講座あり(25時間程度)